

2026年度 ほくでんグループ経営計画の概要

2026年4月28日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



はじめに

平素は、ほくでんグループの事業へ格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ほくでんグループが事業基盤とする北海道では、人口減少や少子高齢化による地域活力の低下等の社会課題がある一方で、次世代半導体工場やデータセンターといったGX※産業立地が着実に進展しており、減少傾向であった電力需要が反転し、中長期的には大きく増加していく見通しとなっています。

2025年3月に策定した「ほくでんグループ経営ビジョン2035」では、北海道の持つポテンシャルを活かしながらほくでんグループが地域の発展に貢献し、力強く成長していく姿を示しています。経営テーマとして掲げた「北海道の発展に向けたGX実現への挑戦」「新たな価値創造に向けた挑戦」「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」に着実に取り組むことで、ほくでんグループの事業成長と北海道の発展の両立を目指しています。

2025年度は、泊発電所3号機の再稼働に向けて前進したことに加え、苫小牧・厚真地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーン構想を取りまとめる等、2050年カーボンニュートラルと当社の持続的な成長の実現に向けた様々な取り組みを進めました。

2026年度は、中東情勢が緊迫化する中でも電力の安定供給の確保に努める等、足元の事業環境の変化に的確に対応しながら、引き続き経営目標の達成に向け、経営テーマに沿った事業運営や事業ポートフォリオの最適化等を進め、持続的な企業価値向上を図っていきます。

ほくでんグループの事業運営に、引き続き一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ GX(グリーン転換): カーボンニュートラルの実現に向けた対応を成長の機会と捉え、国際的な産業競争力を高めていくために、経済社会システム全体を変革させることを目指すもの

2026年4月
北海道電力株式会社

はじめに	… 1
Ⅰ．経営目標の進捗状況と取り組みの方向性	… 3
Ⅱ．2026年度の主な取り組み事項	
1．北海道の発展に向けたGX実現への挑戦	… 9
2．新たな価値創造に向けた挑戦	… 21
3．持続的な成長に向けた経営基盤の強化	… 27
グループ会社一覧	… 35

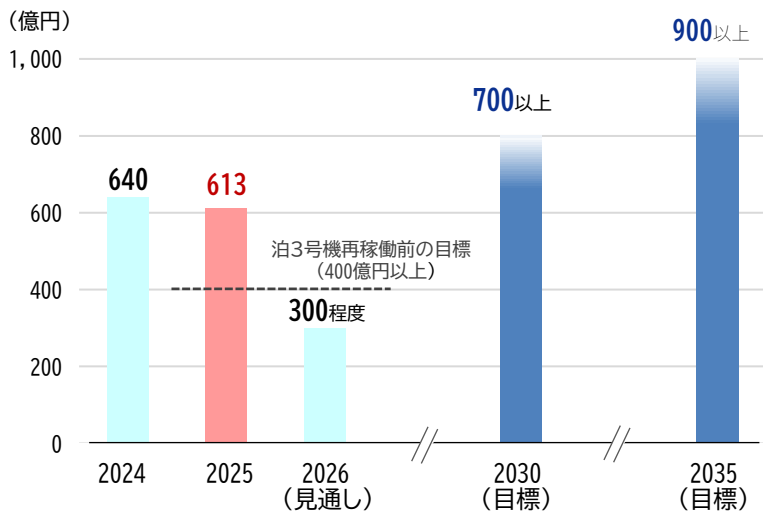
I. 経営目標の進捗状況と取り組みの方向性



経営目標の進捗状況 ① ～収支・財務関連～

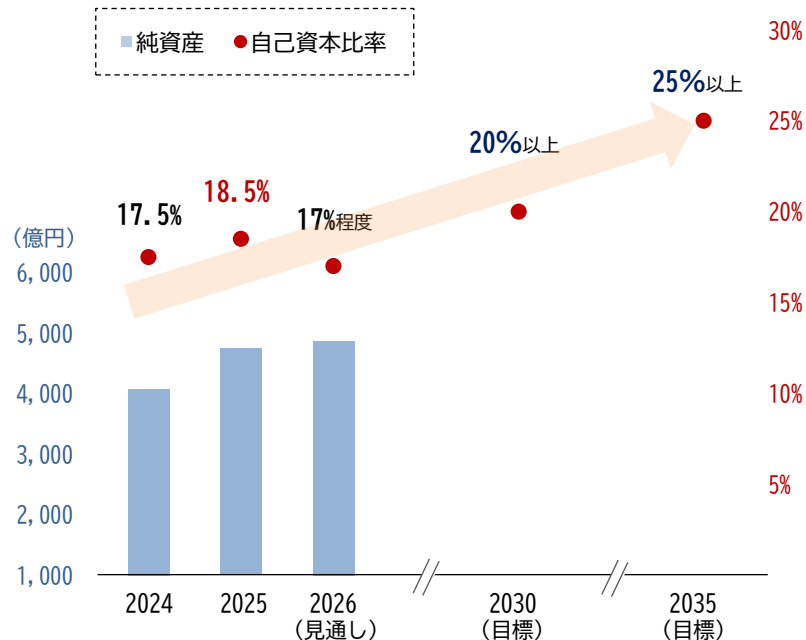
- 「ほくでんグループ経営ビジョン2035」(以下、経営ビジョン)で掲げた泊発電所3号機再稼働前の目標「連結経常利益400億円以上」に対し、2025年度の連結経常利益は613億円となりました。
- また、2025年度末の連結自己資本比率は18.5%となりました。

連結経常利益・ROIC・ROEの推移



ROIC	2.8%	1.6%程度	3.0%以上	3.5%以上
ROE	10.4%	4.8%程度	8.0%以上	8.0%以上

連結自己資本比率の推移



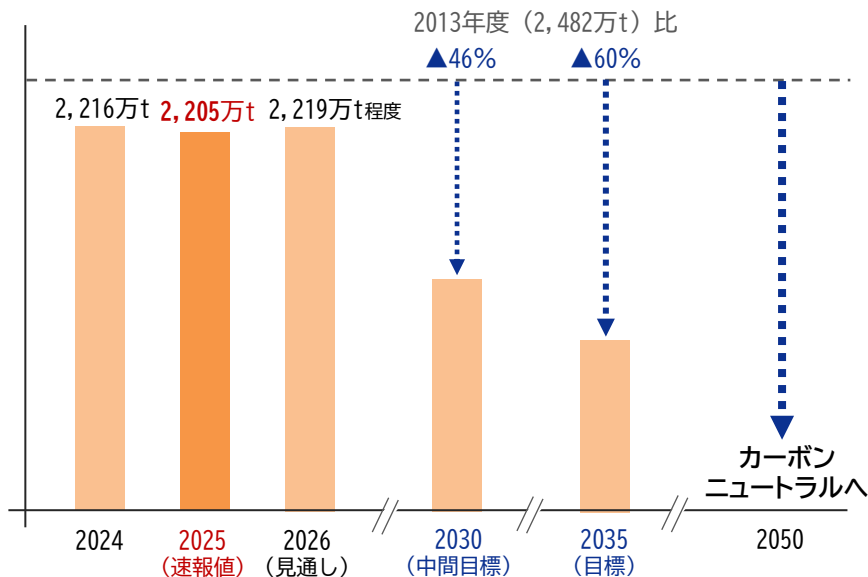
経営目標の進捗状況 ② ～主な非財務項目～

- 経営ビジョンでは、ほくてんグループのサプライチェーン排出量(スコープ1+2+3※1)の削減および再生可能エネルギー(再エネ)開発事業やヒートポンプ機器等での電化推進を通じた削減貢献量※2の目標を掲げています。
- 泊発電所の再稼働、再エネの導入拡大、火力発電の燃料転換等による電源の脱炭素化や電化推進等を着実に進めることで、目標達成を目指していきます。

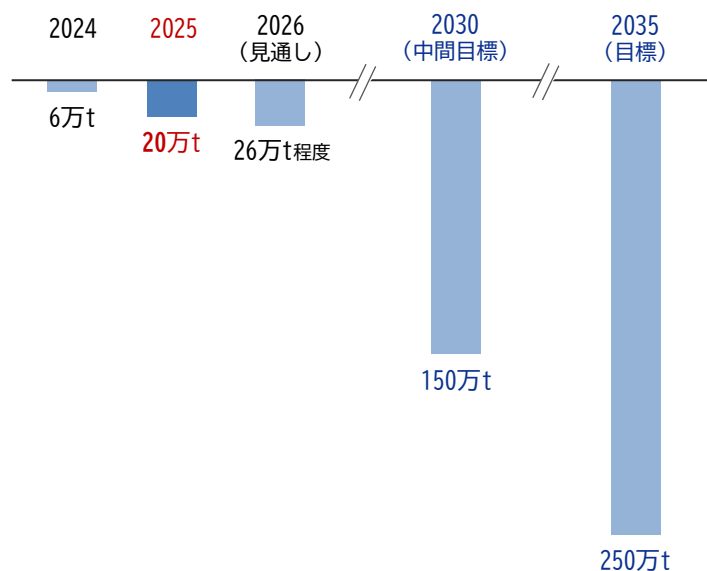
※1 スコープ1：事業所からの直接排出(主に火力発電)、スコープ2：需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出、スコープ3：上記以外の間接排出(主に他社購入電力に伴う間接排出)

※2 従来の製品・サービス(ベースライン)と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和(インパクト)への貢献を定量化したものの。

温室効果ガスの排出削減



温室効果ガスの削減貢献量



経営目標の進捗状況 ③ ～全体～

- 各経営目標に対する2025年度の実績および2026年度の見通しは下表のとおりです。
- 引き続き、泊3号機再稼働前、2030年度、2035年度の各時点における目標の達成を目指していきます。

	2025実績	2026見通し	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量(小売)	221億kWh	218億kWh程度	290億kWh以上	330億kWh以上	
温室効果ガス排出削減	▲11%※1	▲11%程度	2013年度比：▲46%	2013年度比：▲60%	
温室効果ガス削減貢献	20万トン	26万トン程度	150万トン	250万トン	
CN関連投資額	223億円	283億円程度	4,000億円程度(2025～2035累計)		
再エネ目標 (開発規模ベース)	20.9万kW	—※2	100万kW以上 ※持分ベースで30万kW以上	300万kW以上 ※持分ベースで100万kW以上	
経常利益	613億円	300億円程度	400億円以上	700億円以上※3	900億円以上※3
ROIC(WACC)	2.8%	1.6%程度	3.0%以上(2.2%程度)	3.5%以上(2.4%程度)	
ROE	10.4%	4.8%程度	8%以上		
自己資本比率	18.5%	17%程度	20%以上	25%以上 (将来的な目標は30%)	
EBITDA有利子負債倍率	10.3倍	13.8倍程度	11倍程度	8倍以下	
配当(年間) [DOE(株主資本配当率)]	32円/株 (1.8%)	33円/株 (1.8%程度)	DOE2%を目安とした安定配当 (泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を図ることを念頭に置きながら総合的に判断)		
次世代エネルギー投資額	12億円	—※2	2,500億円程度(2025～2035累計)		
人的投資 (付加価値/人件費)	1.1倍	1.0倍程度	—	2024実績比：1.5倍程度	
DX投資額	20億円	36億円程度	300億円程度(2025～2035累計)		

※1 速報値。 ※2 「再エネ目標(開発規模ベース)」および「次世代エネルギー投資額」の2026年度見通しについては、経営戦略上の観点から非開示としています。 ※3 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮。

■ 経営目標の進捗状況と取り組みの方向性 ほくでんグループの経営テーマ

- 経営ビジョンで掲げた「北海道の発展に向けたGX実現への挑戦」と「新たな価値創造に向けた挑戦」、これらを下支えする「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」の3つの経営テーマに沿った取り組みを進めることで、ほくでんグループの事業成長と北海道の発展の両立を目指していきます。

2035年に向けたほくでんグループの経営テーマ

ほくでんグループの事業成長と北海道の発展

北海道の発展に向けたGX実現への挑戦

北海道へのデジタル産業集積に貢献するため、需要増加や再エネ導入拡大を見据えて電力インフラを着実に整備するとともに、エネルギーの脱炭素化に挑戦

新たな価値創造に向けた挑戦

北海道の産業振興や地域課題の解決に貢献するため、エネルギー事業を中心としつつ、非エネルギー事業にも挑戦

持続的な成長に向けた経営基盤の強化

上記をはじめとする事業変革や挑戦に向け、経営基盤を強化

ほくでんグループの重要課題(マテリアリティ)

- ほくでんグループは、3つの経営テーマを重要課題(マテリアリティ)として位置付けたうえで、経営テーマ(大項目)ごとに、具体的な取り組みの方向性(小項目)を設定しています。ESGを含めたサステナビリティの視点を持って取り組みを進めることで、SDGsの達成にも貢献していきます。

大項目	小項目(主な内容)	関連するSDGs
北海道の発展に向けたGX実現への挑戦	需要増加や再エネ導入拡大を見据えた電力の安定供給	7 再生可能エネルギー、9 産業と資源効率の向上、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくばないでつかう資源
	エネルギーの脱炭素化	7 再生可能エネルギー、12 つくばないでつかう資源、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう
新たな価値創造に向けた挑戦	お客さまへの提供価値の拡大・創造	2 気候変動に貢献しよう、3 健康と福祉を、7 再生可能エネルギー、8 働きがいも経済成長も、9 産業と資源効率の向上、11 住み続けられるまちづくりを
	事業共創による価値創造	12 つくばないでつかう資源、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさも守ろう、15 陸の豊かさも守ろう
持続的な成長に向けた経営基盤強化	カイゼン・DXの活用による事業変革	5 働きがいも経済成長も、7 再生可能エネルギー、8 働きがいも経済成長も
	人的資本経営の推進	3 健康と福祉を、4 質の高い教育をみんなに、5 働きがいも経済成長も、8 働きがいも経済成長も、10 人や国を超えてつながる
	コンプライアンス・リスク管理の徹底	10 人や国を超えてつながる、16 平和と公正な社会を
	コーポレートガバナンスの充実	16 平和と公正な社会を



SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)

2015年9月に国連サミットにて採択され、2030年までに達成すべき貧困や飢餓、エネルギー、気候変動などに関する17のゴールを宣言

Ⅱ. 2026年度の主な取り組み事項

1. 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦

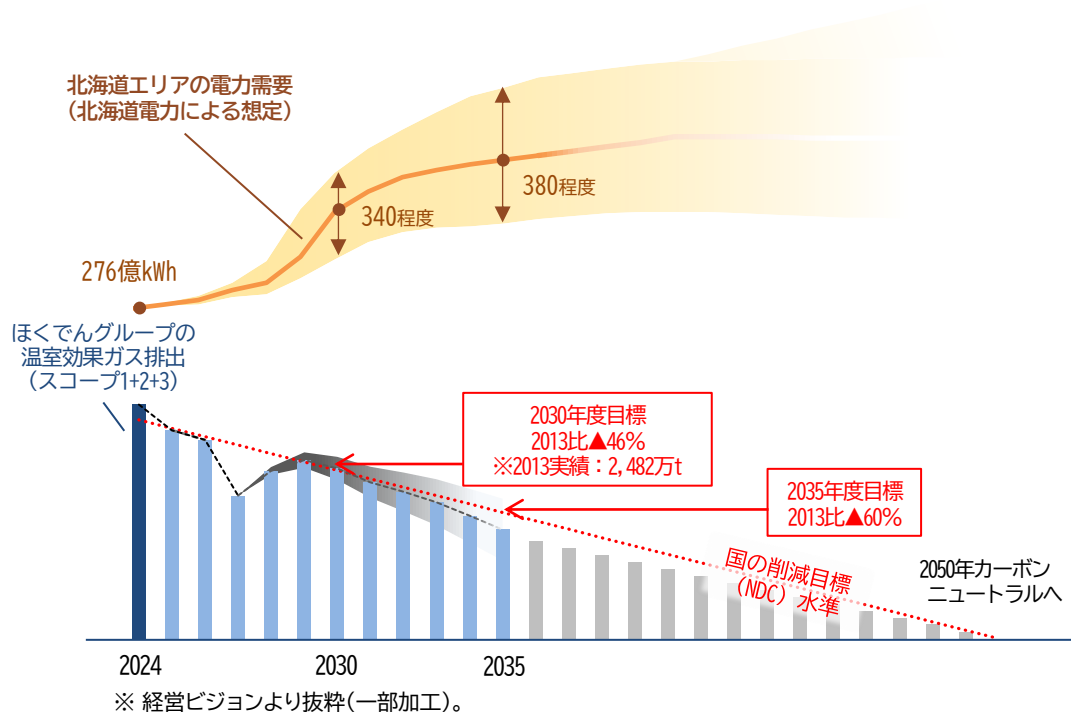
2. 新たな価値創造に向けた挑戦

3. 持続的な成長に向けた経営基盤の強化



■ 2026年度の主な取り組み事項 1.北海道の発展に向けたGX実現への挑戦 中長期的な電力需要増加を見据えた取り組み

- 北海道エリアでは、ラピダス(株)の次世代半導体工場やソフトバンク(株)の大型データセンター等のGX産業立地の進展に伴い、中長期的な電力需要の増加が見込まれています。
- ほくでんグループは、エネルギー供給の担い手として電力の安定供給の責任をしっかりと果たしていくとともに、お客さまのニーズに的確にお応えすることで、事業機会を確実に捉え、収益の拡大に繋がります。



供給力の確保に向けた取り組み

- 火力発電所の経年化が進む中においても、電力の安定供給および2050年カーボンニュートラル(CN)を実現していくため、泊発電所の早期再稼働や再エネ電源の導入拡大に向けた取り組みを進めていきます。
(泊発電所再稼働に向けた取り組みについては [P11](#))
(再エネ電源の導入拡大に向けた取り組みについては [P13](#))
- 加えて、現在建設中の石狩湾新港発電所2号機および3号機(計画出力:各58万kW、運転開始予定:2号機は2030年度、3号機は2033年度)の運転開始に向けて着実に取り組むとともに、将来的な水素への燃料転換についても検討していきます。
(火力発電の脱炭素化に向けた取り組みについては [P14](#))

ニーズを捉えた提案・営業活動

- GX産業立地の支援やお客さまのCN実現への貢献等、様々なニーズにお応えすることで、今後拡大していく電力需要の獲得に繋がっていきます。
(詳細は[P22~24](#))

泊発電所再稼働に向けた取り組み

- 原子力は、燃料供給の安定性や長期的な価格安定性、発電時にCO₂を排出しない等の特長があり、電力の安定供給の確保とCNの実現を支える重要な電源です。
- 泊発電所3号機は、2025年7月30日に原子炉設置変更許可を取得しました。2027年のできるだけ早期の再稼働に向け、設計及び工事の計画の認可や保安規定変更認可の審査、使用前事業者検査、防潮堤等の安全対策工事に総力を挙げて取り組んでいきます。
- 再稼働後には、再稼働に伴う費用の低減効果を反映したうえで、カイゼンやDX推進等の経営効率化のさらなる深掘りによる費用の削減効果を最大限織り込み、電気料金の値下げを実施します。

	主な項目	～2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
新規制基準適合性 審査・検査	設置変更許可審査		▼2025年7月30日 設置変更許可		再稼働 2027年のできるだけ 早期の再稼働を目指す
	設計及び工事計画認可 (設工認) 審査		▼2025年7月10日 補正		
	保安規定変更認可審査				
	使用前事業者検査				
安全対策工事	防潮堤	準備工事	新設防潮堤設置工事 (2024年3月～ 3年と数ヵ月程度要する見込み)		
	その他安全対策	建屋の耐震化工事など			

■ 2026年度の主な取り組み事項 1.北海道の発展に向けたGX実現への挑戦 泊発電所のさらなる安全性向上の取り組み

- 福島第一原子力発電所のような事故を決して起こさないという強い決意のもと、これまでの安全対策にとどまることなく、重大事故リスクの一層の低減に取り組んでいます。
- 「世界最高水準の安全性」を目指し、継続的に技術力の維持・向上を図るとともに、様々な機会を捉えて安全性向上の取り組みについて分かりやすくお伝えし、皆さまから信頼いただけるよう努めていきます。

安全最優先の価値観の共有

- 経営トップ自らが発電所へ赴き、安全性向上に向けた思いを直接伝えるとともに、意見交換を行い「安全最優先」の価値観を現場に浸透させています。



社長と所員の意見交換

技術力の維持・向上の取り組み

- 「安全を守るのは人」との考えに立ち、発電所の停止が続く中でも、シミュレータ訓練やベテランからの技術伝承、再稼働に向けた設備点検や安全対策工事の実務経験等を通じて、所員の技術力の維持・向上に努めています。
- 緊急時対応能力の向上を目的とした実践的な訓練・教育を継続して実施しています。



訓練の様子

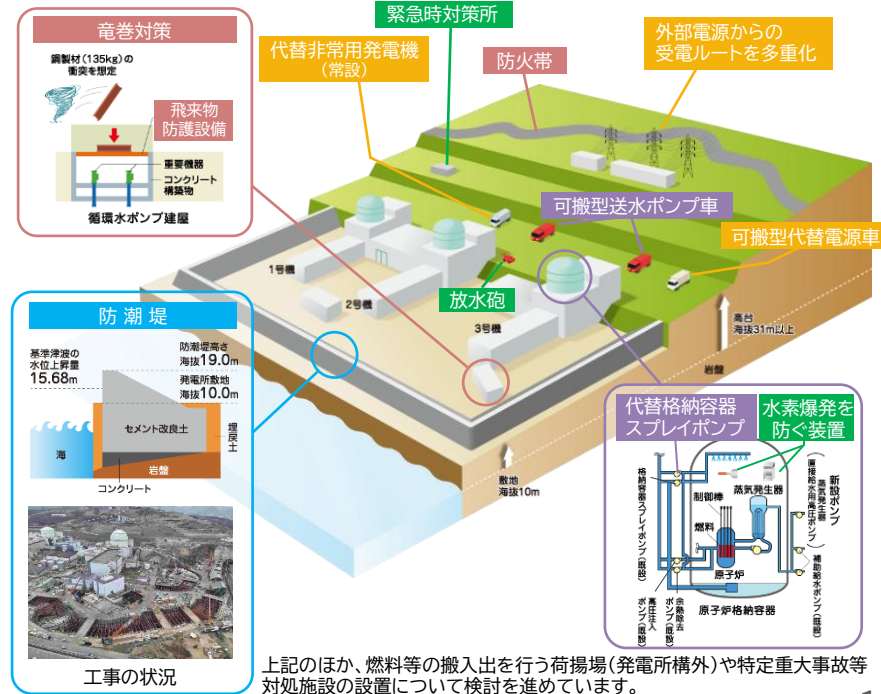
コミュニケーション活動の推進

- 2025年度は、道内29市町村で泊発電所の安全対策等に関する説明会を開催しました。
- 引き続き、様々な機会を捉え、泊発電所の安全性向上の取り組み等について情報発信していきます。



説明会の様子

【主な安全対策】



上記のほか、燃料等の搬入出を行う荷揚場(発電所構外)や特定重大事故等対処施設の設置について検討を進めています。

再エネ電源の導入拡大に向けた取り組み

- 再エネ電源については、「2035年度までに300万kW以上の増(開発規模ベース)」という目標を掲げています。
- 目標の達成に向けて、新規地点の開発や出資参画、水力発電所のリプレイス等を着実に進めていきます。

再エネ発電事業

- グループ一体となって再エネ電源の導入拡大に取り組んでおり、現在、檜山沖で洋上風力、伊達市・上ノ国町・島牧村・壮瞥町で陸上風力の環境アセスメント手続きを進めています。
- 今後も、風力・太陽光・地熱・水力等の再エネ電源の開発等を通じて、北海道のCN実現に貢献していきます。

【これまでの主な取り組み(例)】



石狩湾新港の洋上風力発電
(2024年1月運開)



恵庭市の太陽光発電
(2025年8月運開)



苫小牧市のバイオマス発電
(2026年2月運開)

再エネに関する研究開発

- 三菱HCキャピタル(株)および(株)エネコートテクノロジーズと共同で、低温環境下におけるペロブスカイト太陽電池※の発電特性等に関する実証試験を実施しています。

※薄くて軽く、曲げられるため、建物の壁や窓等、従来設置が難しかった場所にも設置できる太陽電池。



ペロブスカイト太陽電池

水力発電の最大限の活用に向けた取り組み

- 貴重な水資源を最大限活用するため、当社およびほくでんエコエナジー(株)の経年化水力発電所の更新工事(リプレイス)等を順次進めています。



リプレイス工事の様子

【リプレイス工事中の水力発電所】

発電所名	所在地	最大出力		運開(予定)
		現在	リプレイス後	
上川発電所	上川町	12,000kW (変更なし)		2027年3月
藻岩発電所	札幌市	12,600kW	13,400kW	2029年3月
昆布発電所	蘭越町	9,000kW (変更なし)		2026年9月
志比内発電所	東神楽町	1,600kW	1,700kW	2028年1月

再エネ等開発関連事業(O&M)

- ほくでんグループ各社では、再エネ設備等に関して以下のサービスを提供しています。

(株)北海電工	設計・施工・電気設備保守 等
北電総合設計(株)	調査・設計・診断・施工管理 等
北海道パワーエンジニアリング(株)	発電設備保守 等

火力発電の脱炭素化に向けた取り組み

- 天候の変化により急な出力変動等が生じる可能性のある再エネの大量導入を進めていく中においても、電力の安定供給を果たしていくためには、火力発電の持つ調整力等が重要となります。
- 将来的な火力発電の脱炭素化を目指し、アンモニアや水素等の脱炭素燃料への転換等の取り組みを進めていきます。

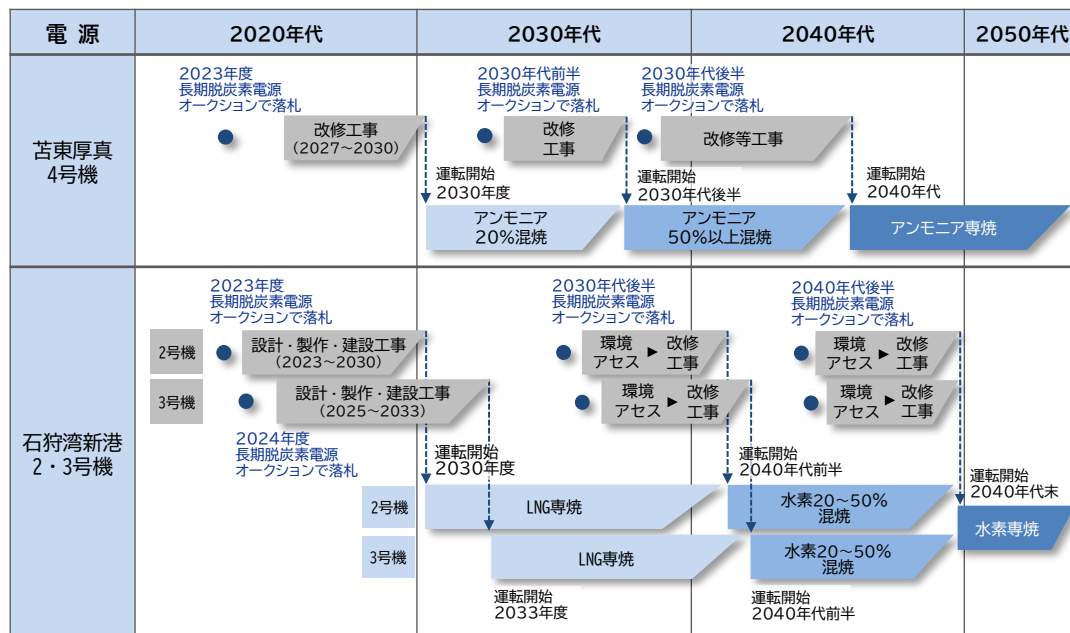
苫東厚真発電所および石狩湾新港発電所における取り組み

- 石炭を燃料とする苫東厚真発電所4号機では、アンモニアへの燃料転換やCCUS※技術の活用等により、脱炭素化を目指しています。
燃料転換については、2030年度に燃料の20%（熱量比）をアンモニアに転換し、その後、段階的に拡大していく計画としています。

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(CO₂の回収・有効活用・貯留)の略。

- LNGを燃料とする石狩湾新港発電所では、水素への燃料転換により脱炭素化を目指していきます。

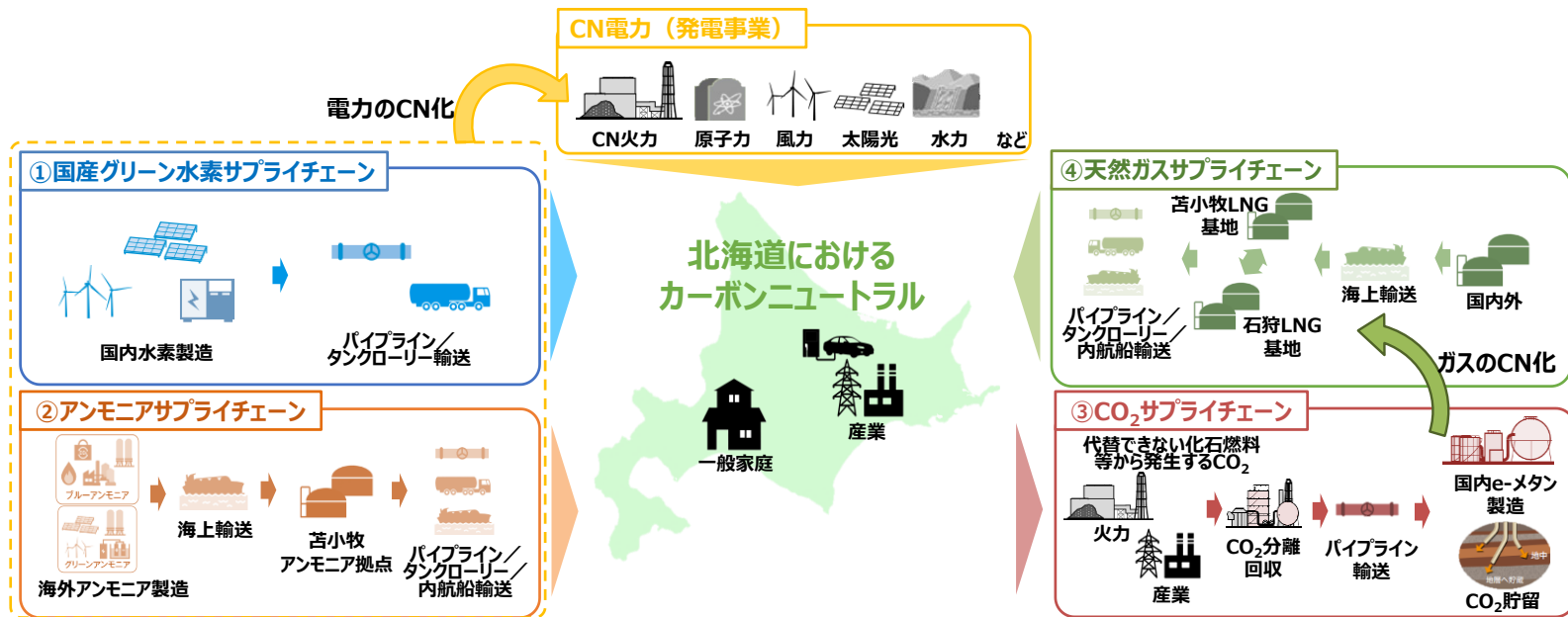
【脱炭素化に向けた計画イメージ】



新たなエネルギーサプライチェーン構築に向けた取り組み ①

- 北海道では、最終エネルギー消費に占める石油・石炭の比率が高く、CNの実現に向けては、電力やガスへのエネルギー転換により低炭素化・脱炭素化を進めていく必要があります。加えて、北海道では、将来的なエネルギー需要の大幅な増加が見込まれています。
- 当社としては、泊発電所の再稼働や再エネの導入拡大、電化の推進に加え、ガス事業への本格的な参入、次期LNG電源・LNG基地の整備および次世代エネルギーの社会実装に向けた検討を進め、苫小牧・厚真地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーンを構築し、多様な脱炭素ソリューションを提供することで、2050年の北海道のCN実現に貢献していきます。

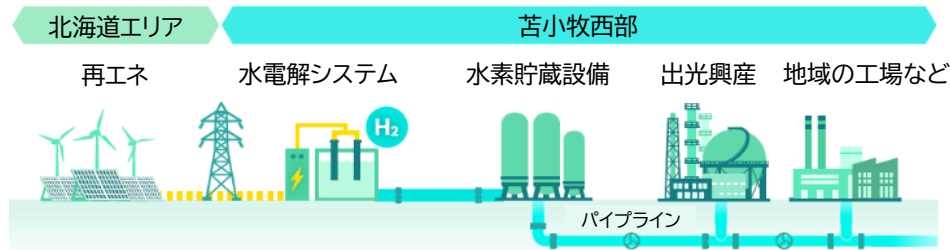
【北海道におけるカーボンニュートラルの実現イメージ】



国産グリーン水素サプライチェーン構築に向けた検討

- ▶ 2030年度までに、国内最大級の水電解装置による水素製造プラントを整備し、再エネ由来の水素をパイプラインやローリーで供給するサプライチェーンの構築を目指し、共同検討を進めています。

【北海道(苫小牧)国産グリーン水素サプライチェーンのイメージ】



CCUSの事業化に向けた検討

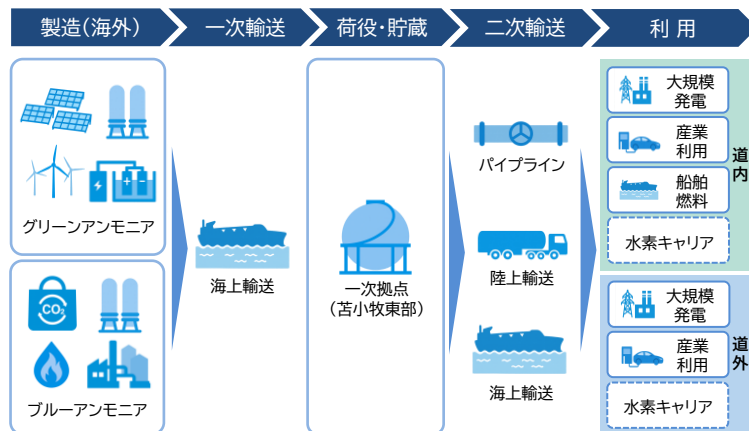
- ▶ 2030年度までに、苫東厚真発電所4号機からのCO₂の分離回収設備や輸送設備等を整備し、CO₂の分離・回収・有効活用・貯留を行うサプライチェーンの構築を目指しています。
- ▶ 将来的には、ハブ＆クラスター型のCCUS事業※への拡大や他産業からのCO₂受け入れも視野に取り組んでいきます。

※ ハブ＆クラスター型CCUS事業：
1つの排出源からのCO₂回収・貯留するCCS事業のみならず、地域にある多くの排出源をカバーし、そのCO₂を有効活用することで、地域からの排出をより多く縮減するCCUS事業。

アンモニアサプライチェーン構築に向けた検討

- ▶ 2030年度までに、アンモニア基地(拠点)を整備し、苫東厚真発電所4号機のアンモニア転換のほか、北海道内や全国各地へのアンモニア供給を行うサプライチェーンの構築を目指し共同検討を進めています。
- ▶ 本事業は、国の「価格差に着目した支援」(2025年12月)、「拠点整備支援」(2026年3月)の認定を受けています。

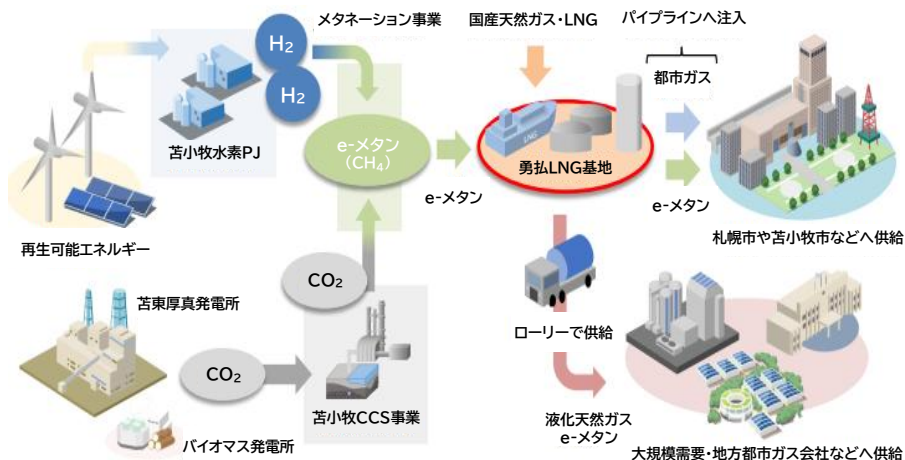
【アンモニアサプライチェーンのイメージ】



ガス事業への本格的な参入

- ▶ これまで取り組んできたガス小売から事業領域を拡大し、ガス事業へ本格的に参入します。
- ▶ 石油資源開発(株)が道内で運営するガス製造事業、販売事業および導管事業を譲り受け(2026年度中を予定)、製造から販売まで一貫したガス事業のサプライチェーンを構築します。
- ▶ また、周辺事業・プロジェクト等と組み合わせ、グリーン水素とCO₂を原料としたe-メタンの活用等により、ガスのCN化の実現を目指します。

【譲り受ける事業を活用したガスサプライチェーンのイメージ】



次期LNG電源およびLNG基地の整備計画

- ▶ 次期LNG火力発電所の設置に向けた検討を進めています。
- ▶ 併せて、LNG等を取り扱う基地の設置を検討しており、次期電源への燃料供給を行うとともに、ガス事業への活用も想定しています。

【次期LNG電源・基地の整備計画】

次期LNG電源	
運転開始年度	2035年度目途
建設地点	苫東地点
発電出力	検討中
発電方式	ガスタービン・コンバインドサイクル等
燃料種別	LNG専焼※
LNG基地	
運転開始年度	2035年度目途
建設地点	苫東地点
基地構成	外航船受入設備、大型LNGタンク(地上式)、気化設備、出荷設備等

※運転開始後10年を目途に脱炭素燃料(水素等)へ転換

再エネ導入拡大に向けた取り組み

- 北海道の豊富な再エネポテンシャルの最大限の活用に向け、北海道電力ネットワーク(株)では、新たな技術・知見をもとに安定供給の確保と再エネの導入拡大の両立に努めます。

※ 送配電事業は、2020年4月以降、中立性を高める観点から、100%子会社である北海道電力ネットワーク(株)が実施しています。

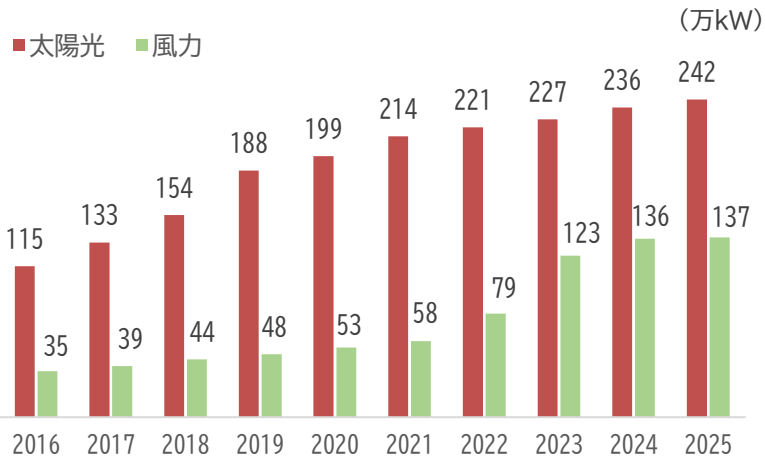
北海道内の再エネ導入量

- 2026年2月末の北海道内の再エネ導入量は596万kW※1であり、北海道エリアの最大電力※2を上回っています。

※1 太陽光242万kW、風力137万kW、バイオマス54万kW、水力(揚水除く)160万kW、地熱3万kW

※2 2025年度冬季の最大電力実績(2026年1月26日11時):507万kW

- 気象条件によって出力が大きく変動する太陽光や風力については、電気の品質に悪影響を及ぼすことがないように、技術的な検証を進めながら更なる導入拡大に取り組んでいきます。



再エネの有効活用に向けた取り組み

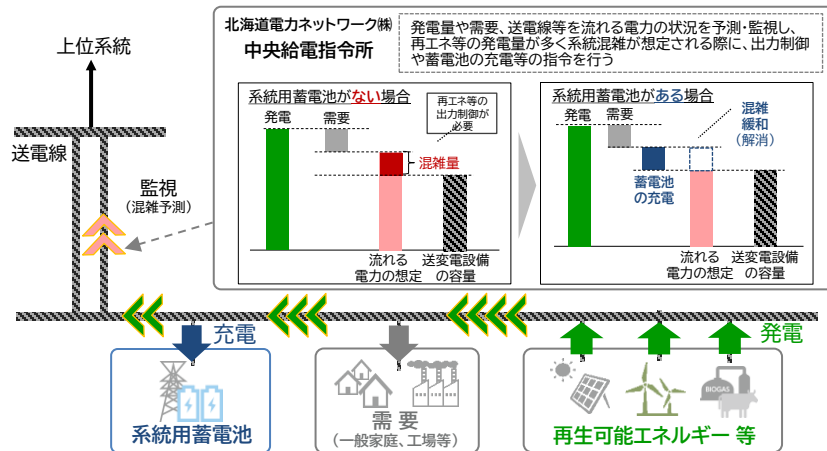
- ノンファーム型接続※1や系統混雑時における再給電方式※2の導入、ダイナミックレーティング※3の活用等、既存の設備を最大限活用しながら、再エネの導入拡大を進めています。
- (株)三菱総合研究所と共同で、系統用蓄電池の充電制御を活用した系統混雑緩和技術の開発に関する実証事業を行っています。

※1 系統増強を行わず、送電線の混雑時には発電を制御する条件での接続

※2 再エネの発電を優先し、火力発電等を先に出力制御する方式

※3 気象条件等を反映することで送電可能量を一時的に増加する技術

【系統用蓄電池を活用した系統混雑緩和のイメージ】



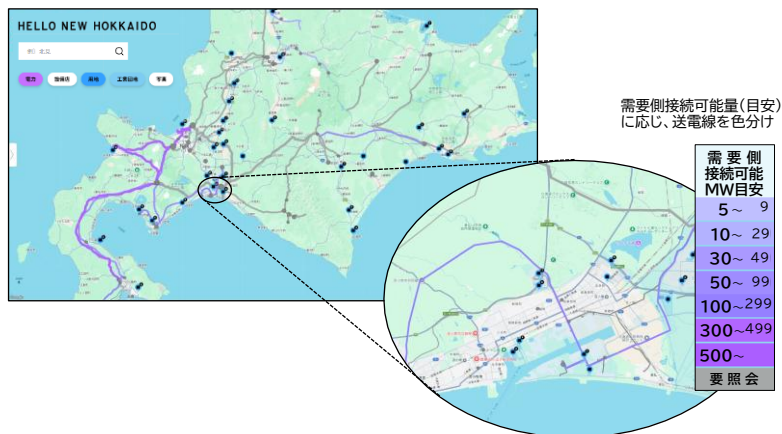
■ 2026年度の主な取り組み事項 1.北海道の発展に向けたGX実現への挑戦 需要増加や再エネ導入拡大を見据えた系統整備等

- 北海道電力ネットワーク(株)では、再エネのさらなる導入拡大による脱炭素化、大規模・長時間停電を回避するためのレジリエンス強化を図るとともに、大規模需要の進出等の将来動向に適切に対応するため、中長期を見据えた次世代型電力ネットワークの構築に向けた取り組みを進めていきます。

需要版ウェルカムゾーンマップの公開

- ▶ 地域共創・脱炭素に関するプラットフォーム「HELLO NEW HOKKAIDO」上で、系統の位置、需要側空き容量、用地等の情報を整理したウェルカムゾーンマップを公開しています。今後も、内容の充実化を図り、企業の道内進出の検討のお役に立てるよう取り組んでいきます。

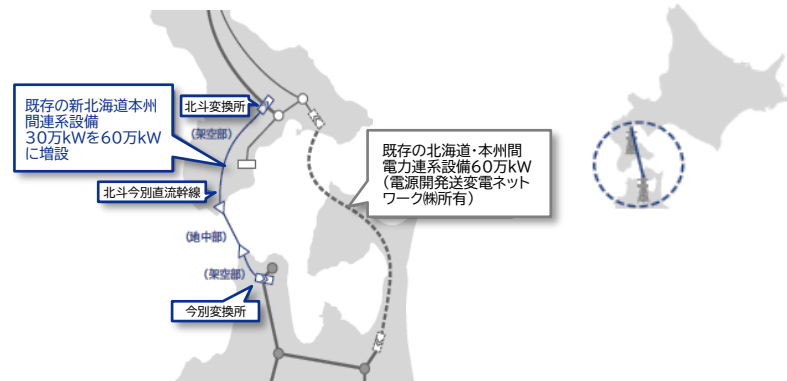
詳細は[こちら](#)からご確認ください。



※ 供給余力は掲載時点の目安です。詳細は、別途北海道電力ネットワーク(株)へお問い合わせのうえ、供給側接続事前検討をご利用ください。

新たな連系線の整備・増強

- ▶ 現在の新北海道本州間連系設備と同一ルートにおいて、2028年3月の運用開始を目指し、30万kWの連系線増強工事を進めています。運用開始後には、さらなる再エネの導入拡大、レジリエンス強化、広域的な電力取引の活性化が見込まれます。



- ▶ また、マスタープラン※に基づく北海道・本州間連系設備（日本海ルート）の整備に向けて、他事業者と共同で実施案の検討を進めています。

※ 電力広域的運営推進機関が策定する、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系システムの具体的な絵姿を示す長期展望とこれを具体化する取り組みをまとめたもの

レジリエンスの強化

- 責任あるエネルギー供給の担い手として、自然災害が激甚化する中においても、ほくでんグループ一体となって電力インフラのレジリエンス強化を含めた安定供給に努めています。
- サイバー攻撃に備え、情報セキュリティ対策を的確に実施し、電力制御システムの機能維持を図ります。

大規模災害を想定した訓練の実施

- ▶ 暴風、地震・津波、火山噴火等、様々な状況を想定した訓練を実施することで、発災時の初動対応、被害状況の把握、社内部門間や社外関係機関との連携、迅速な情報発信等を確認・検証し、激甚化する災害への対応力向上を図っています。
- ▶ 自治体、自衛隊、企業等と災害時に備えた協定を締結しており、人員・資機材の輸送や道路啓開等、停電の早期復旧に向けた体制を整備しています。
- ▶ 協定先との合同訓練や自治体主催の訓練等にも積極的に参加し、平時から顔の見える関係を築いています。



社内基本訓練の様子



海上自衛隊との連携訓練の様子

停電情報の早期提供

- ▶ 停電情報を速やかにお伝えし、お客さまのご不便の緩和に努めます。

- LINEのプッシュ通知で
ご登録エリアの停電情報をお知らせします

お友達追加はこちらから ▶▶

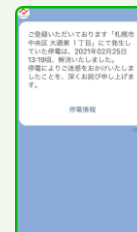


- チャットで停電や設備の故障時等にお問い合わせいただけます

お問い合わせはこちらから ▶▶



停電発生時



停電解消時

- AIがお電話で発話された住所の停電情報をお答えします
AIによる自動応答サービス ☎:0120-165-597

※通話料無料・24時間受付

サイバー攻撃への対策

- ▶ 情報通信担当役員を「情報セキュリティ統括管理責任者」とした体制のもと、サイバー攻撃の早期検知と迅速な対応に向けて、24時間365日のセキュリティ監視や関連情報の収集等を行っています。
- ▶ また、平時からサイバー攻撃を想定した訓練をグループ一体で実施することにより、対応力の向上を図っています。

Ⅱ. 2026年度の主な取り組み事項

1. 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦
2. 新たな価値創造に向けた挑戦
3. 持続的な成長に向けた経営基盤の強化



スマートエネルギー住宅の推進等

- ・ スマートエネルギー住宅の推進やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)コンサルティング等の取り組みを通じて、お客さまの省エネやCO₂排出量の削減に貢献していきます。
- ・ ほくてんサービス(株)が運営するポータルサイト「[でんポタ](#)」で、北海道のスマート電化情報やおトクな情報を発信しています。

スマートエネルギー住宅の普及促進

- ▶ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準を満たす住宅に、高効率ヒートポンプシステムを導入した「スマートエネルギー住宅」の普及を推進しています。

【戸建住宅(SEH)】

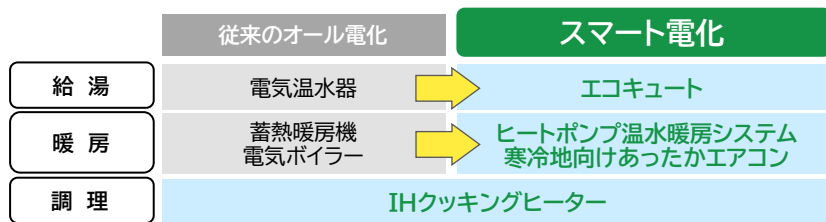
【集合住宅(SEM)】

- ▶ 優れた住宅性能と省エネ性の高い設備により、家庭のエネルギー消費量を大幅に低減することが可能です。



スマート電化機器へのエコ替え

- ▶ 従来のオール電化機器から高効率のヒートポンプ機器（スマート電化機器）への取り替えにより、ご家庭の快適性の向上とランニングコストの低減につながる「エコ替え」をおすすめしています。



次世代基準の省エネルギー設計

- ▶ 北海道のZEBコンサルティングのトップランナーとして、北電総合設計(株)や(株)北海電工とともに、企画・設計から施工、竣工後のエネルギー使用の分析や運用改善に至るまで、きめ細やかにサポートします。



岩内町立岩内中央学園
(2026年4月開校)

当社はZEBプランナー
に登録しています。

- ▶ 北電興業(株)では、不動産開発事業において、ZEB Ready※1やZEH-M Oriented※2を取得することで付加価値を向上させています。

※1 再エネ等を除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物

※2 基準となる断熱性能を満たしつつ、再エネ等を除き、共用部を含む建物全体での基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した集合住宅



エナスクエア大通ビル
(ZEB Ready取得)

快適・あんしんな暮らしにつながる多様なサービス

- お客さまや地域とのコミュニケーションを通じて、お困りごとや社会課題の解決等につながるサービスラインアップの拡充を進めています。

ほくてん光

- ▶ お客さまの日々の暮らしのお役に立てるよう、“シンプル”“快適”“おトク”が魅力の光回線インターネットサービス「ほくてん光」を提供しています。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

ほくてん光の 魅力

各プラン共通		
<p>魅力 ①</p> <p>プロバイダ料金込み のシンプル価格</p>	<p>魅力 ②</p> <p>従来のネットワークに比べて 快適なインターネット</p>	<p>魅力 ③</p> <p>ご契約いただいたお客さま におトクな特典をご用意</p>

住まい修理サポート

- ▶ 電気設備や水まわりの故障トラブル発生時にも、24時間365日お電話1本で受付・修理業者の手配から修理完了までをワンストップで対応するサービスを提供しています。
- ▶ 2025年11月から、サービス提供エリアを拡大し、北海道全域(一部地域・離島を除く)のお客さまに提供しています。
詳細は[こちら](#)をご覧ください。



ヘルスケア関連サービス

- ▶ 健康医療相談チャットやオンライン診療の受診が可能な「ほくてんヘルスケア」のサービスを提供しています。
詳細は[こちら](#)をご覧ください。



- ▶ このほか、エネモール会員限定の「エネモールほけん」や、がんリスク検査キット「サリバチェッカー」等のサービスを提供しています。
「エネモールほけん」は[こちら](#)、「サリバチェッカー」は[こちら](#)をご覧ください。

きらめくストア

- ▶ 北海道各地の良質な道産品を販売するECサイト「きらめくストア」を運営しており、各地域の事業者・生産者の商品PR、販売支援を通して北海道の魅力を広く発信しています。
詳細は[こちら](#)をご覧ください。



事業共創の取り組み ①

- ほくてんグループは、北海道の持続的な発展に貢献するため、北海道が有する強み・ポテンシャルや地域社会が抱える課題を把握するとともに、そこから事業機会を見出し、農林水産業、観光、福祉等、地域活性化や社会課題の解決に資するさまざまな分野において、共創の取り組みにより新たな価値を創出していきます。

農業分野における課題解決に向けた植物工場事業の展開

- ▶ プランツラボラトリー(株)と連携してニセコエリアで展開する省エネ型小型植物工場では、葉物野菜の周年生産供給を行い、省エネやフードマイレージの削減に取り組んでいます。



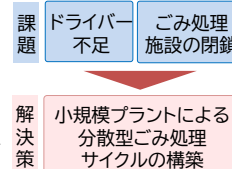
- ▶ (株)寅福と共同で、むかわ町において検討中の太陽光利用型大規模植物工場では、気候変動や担い手不足に対応し、高い生産性を持つ持続可能な農業の形を目指します。

ごみ処理問題の持続可能な解決に向けた取り組み

- ▶ (株)JOYCLEと連携し、「運ばず、燃やさず、資源化する」小型廃棄物処理プラントによる分散型ごみ処理サイクルの構築を目指しています。
- ▶ 石狩市での実証では、低温下における正常動作を確認しており、今後も社会実装に向けた取り組みを進めていきます。



小型廃棄物処理プラント
JOYCLE BOX



映像技術を活用した観光プロモーション、体験型観光ツアー

- ▶ フォレストデジタル(株)と連携し、Google 不要の独自のVR映像技術で、知られざる北海道の観光資源を体感いただく観光プロモーションイベントを東京で開催しました。



イベントで撮影した勝毎花火大会
(2025年8月 帯広市)の映像

- ▶ (株)日本旅行北海道との共催により、体験型観光ツアーとして水力発電設備を巡るインフラツアーを開催しました。
- ▶ 今後も、土地の風土や文化、インフラなどを観光資源として発掘し活用することで新たな価値を創出し、北海道の観光活性化に取り組んでいきます。

水力発電施設の活用による酒類の熟成

- ▶ 上川大雪酒造(株)と共同で、京極発電所内にあるトンネルを活用し、付加価値の高い熟成酒を造る実証事業を行っています。1年間の熟成を経て発売した日本酒は“やわらかくまろやかな酒になった”との高評価を頂きました。
- ▶ 2025年9月からは、北海道の酒米・水・葡萄・土地の風土にこだわった、(有)二世古酒造の日本酒・(株)積丹スピリットのジン・(株)平川ワイナリーのスパークリングワインの熟成を開始しました。



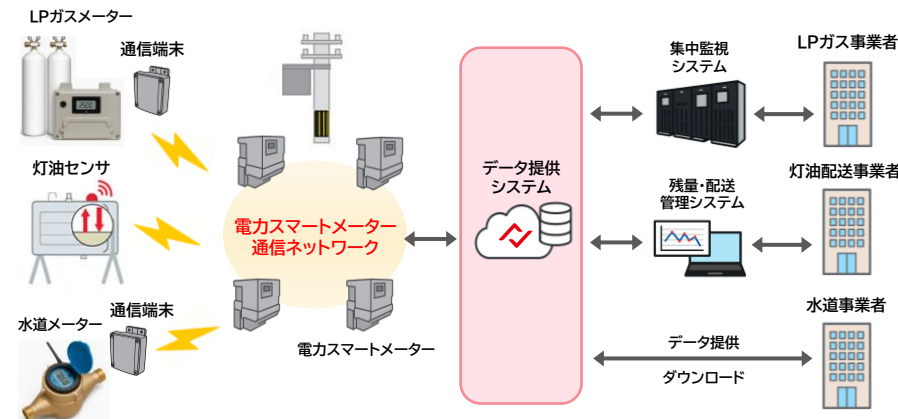
熟成した純米吟醸酒
と特別純米酒

事業共創の取り組み ②

- 北海道電力ネットワーク㈱やグループ各社においても、事業共創や産業立地の更なる活性化につながる取り組みを進めています。

スマートメーターを活用したIoT通信サービス

- ▶ 北海道電力ネットワーク㈱では、今後の人口減少・高齢化に伴う担い手不足等の社会課題を踏まえ、電力スマートメーターの通信ネットワークを活用し、業務効率化に資する「IoT通信サービス」を提供しています。
- ▶ 水道・ガス事業者向けには、メーターの指示値等の情報を提供するサービスを展開しており、2024年4月のサービス開始以降、自治体や事業者に累計約2.8万台を導入いただいています。
- ▶ 灯油配送事業者向けには、ゼロスペック㈱と業務提携し、灯油タンク内の灯油残量を遠隔で確認できるサービスを提供しています。



北海道バレー光ネットワークの構築

- ▶ 北海道総合通信網㈱は、石狩市から苫小牧市に至る道央圏への先端産業の集積を目指す「北海道バレー構想」に貢献するため、同構想を支える通信ネットワーク整備を進めていきます。
- ▶ 具体的には次のユースケースを想定しています。
 - ・ データセンター・IX※間接続用ネットワーク
 - ・ 半導体生産拠点向けネットワーク
 - ・ 道外接続用ネットワーク
- ▶ 10G・100G・400Gのオール光ネットワークで高速・大容量、低遅延・高信頼を実現するとともに、将来的には、更なる高速化等も検討していきます。

※ Internet Exchangeの略。複数のインターネット事業者 (ISP)、データセンター、クラウド事業者等が相互にデータ交換するための接続拠点のこと。



Ⅱ. 2026年度の主な取り組み事項

1. 北海道の発展に向けたGX実現への挑戦
2. 新たな価値創造に向けた挑戦
- 3. 持続的な成長に向けた経営基盤の強化**

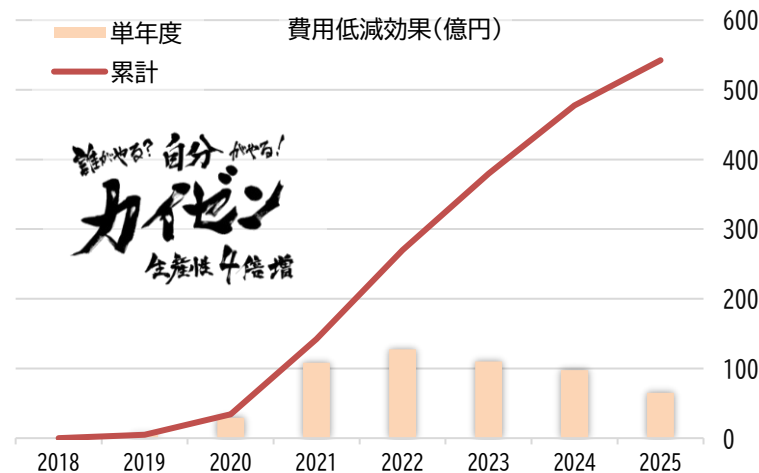


カイゼンの推進 ①

- あらゆる業務について不断の見直しを行い、抜本的な効率化・費用低減を実現します。
- 高い効果が期待できる大型カイゼンプロジェクトの確実な推進やグループ会社へのさらなる展開等、カイゼン活動を強力に推し進め、生産性4倍増を目標に着実に成果を積み上げていきます。

カイゼンの浸透・拡大状況

- ▶ カイゼンの取り組みは拡大し、ほくでんグループ全体に浸透・定着しつつあります。
- ▶ 現在までに、グループ全体で約4,700件のプロジェクトを展開し、費用低減効果を確実に積み上げています。



※ 当社および北海道電力ネットワーク㈱における取り組み効果の合算値
 ※ 中長期的に効果が見込まれるものや他の業務にリソースを活用するものを含む

水力発電所ダムの流木処理カイゼン

- ▶ 水力発電所のダムには、大雨や融雪水によって大量の流木等が流入します。そのため、設備故障の防止等の観点から、これを引き揚げ、従来は廃棄物として処理してきました。
- ▶ 当社発電所の一部において、近隣のバイオマス発電事業者と協業し、引き揚げた流木をバイオマス発電の燃料として活用を進めています。
 本取り組みにより、収入拡大や費用低減が見込まれるとともに、森林資源の有効活用に繋がることから、他の発電所への水平展開を図っていきます。



カイゼンの推進 ②

- ・ 北海道電力ネットワーク(株)やグループ会社においても、将来の施工力減少等も見据え、カイゼンの取り組みを通じて、作業効率化や費用低減を進めています。

建柱作業に関するカイゼン

- ▶ 建柱作業は、配電線路の新設や建替えにあたり新しい電柱を設置する作業であり、道内では年間約1.6万本を建柱しています。建柱作業では、電柱を建てる位置の地面を2.5m程度掘削したうえで、建柱車と呼ばれる重機で電柱をつり上げて設置しています。
- ▶ (株)北海電工では、水道・ガス管等の地中埋設物の損傷を避けるため手作業で掘削していましたが、建柱作業専用に変更したマイクロショベルを用いることで機械作業が可能となり、約3.5倍の生産性向上を実現しました。
- ▶ 北海道電力ネットワーク(株)では、電線等への接触を避けるため複数人で行っていた電柱の吊り上げ作業について、新たに開発した電動ドライバー等を活用した治具による新工法で作業負担を軽減し、少人数での作業実現に向けて取り組んでいます。

【改造したマイクロショベル(イメージ)】



【建柱車による吊り上げ作業の効率化】



浮き草除去作業カイゼン

- ▶ 苫東厚真発電所で使用する石炭の貯蔵施設に降った雨水を一時的に貯水する排水貯槽には、春から夏にかけて大量の「浮き草」が発生するため、定期的に除去する必要があります。
- ▶ 苫東コールセンター(株)では、当社総合研究所および栗林機工(株)と協働で開発した、浮き草の回収を行う「ドローン」、ドローンを引き揚げる「簡易クレーン」を用いることにより約4倍の生産性向上を実現しました。



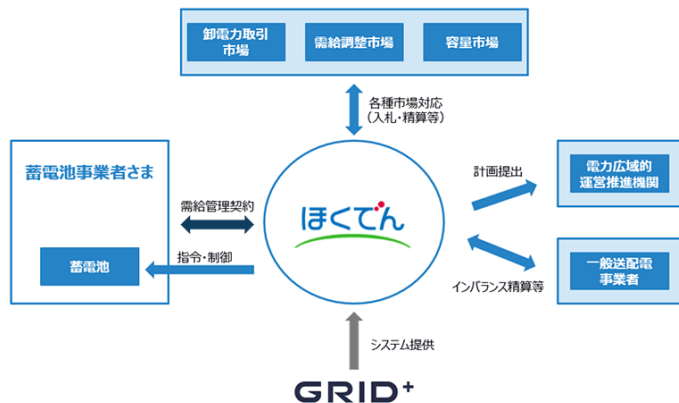
DXの推進

- ほくてんグループは、「DX事業戦略」、「データドリブン戦略」、「DX経営基盤」の3つの柱からなる全社DX方針を策定、推進することで、従来の枠組みにとらわれず業務や価値観を変革し、付加価値の向上と持続的な成長を目指します。

AIを活用した系統用蓄電池需給管理サービス

- ▶ 2026年4月より、最先端のAIを活用した系統用蓄電池需給管理サービス「Enerista(エネリスタ)」の提供を開始しました。
- ▶ 本サービスは、系統用蓄電池を所有する全国の事業者を対象として、充放電計画の策定、制御および各種市場への入札・各種精算業務等、需給管理を行うために必要な業務の全てを当社が行うサービスです。
- ▶ 特に、各種市場への対応については、当社が長年培ってきた豊富な需給管理のノウハウと、(株)グリッドが開発した最先端のAIを融合した需給管理システムにより、収益の最大化を目的とした最適な取引を実現します。

【サービスイメージ】



DXを活用した太陽光発電の最適設計

- ▶ 北電総合設計(株)では、DXを活用した発電シミュレーションを行うことより、影の影響を最小限に抑えた太陽光発電の最適設計を提案しています。
- ▶ シミュレーションでは、樹木や構造物、地形を3Dモデル化し、年間の太陽軌道を考慮することで、各季節・時間帯における太陽光パネルの日陰面積を把握します。これにより、発電量予測の精度向上や、効率的なパネル配置計画が可能となります。

【シミュレーションのイメージ】



人的資本経営の推進

- ・ ほくてんグループの持続的な成長を支える原動力は「人」とであるとの認識のもと、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、一層成長し活躍できるよう、「ほくてんグループ人材戦略」に基づき、人材育成や環境整備に取り組んでいます。

ほくてんグループ人材戦略

- ▶ ほくてんグループ人材戦略に基づき、人材育成と環境整備の取り組みを進めています。

「ほくてんグループ人材戦略」の詳細は[こちら](#)をご覧ください。

- ▶ 従業員の成長・活躍を後押しし、『今ある価値※を高めながら新たな価値を生み出していく企業風土』を創造することで、企業価値を向上させていきます。

※ 従業員一人ひとりが行っている仕事やサービス、それらに関するルール・技術・ノウハウ

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ▶ 事業変革や持続的な成長には、多様な視点や価値観が重要であるとの認識のもと、性別等にとらわれず多様な人材が、能力を十分に発揮するための取り組みを進めています。



他業種との懇談会の様子

- ▶ 女性の活躍推進に向けては、女性管理職・管理職候補者のキャリア形成意識の醸成を目的とした社内セミナーや他社・他業種との懇談会等を実施しています。

項目	実績			目標 (2026~2029年度)
	2023年度	2024年度	2025年度	
女性採用比率	11.0%	15.9%	18.1%	16%以上※1
女性管理職割合	2.3%	2.8%	2.8%	1.5倍以上※2
男性育児休業取得率	33.6%	47.0%	50.3%	50%以上

※1 採用者に占める女性割合を4か年平均で16%以上

※2 管理職に占める女性割合を2029年度末において2025年度期首(2.8%)比1.5倍以上

人材戦略の2つの基本コンセプト

人材育成

必要なスキルを身に付け、自律的に挑戦・変化していく人材の育成

環境整備

多様な人材が互いに認め合い、働きがいと成長を感じながら活躍する環境の整備

従業員の成長・活躍

人材戦略のゴール

今ある価値を高めながら、新たな価値を生み出していく企業風土の創造

企業価値の向上

健康経営の推進

- ▶ 従業員が生き生きと働ける環境をつくることを経営の柱として推進する「健康経営」に取り組んでおり、経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に7年連続で認定されています。



健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

地域・社会に関する取り組み

- ほくてんグループは、経営環境が絶えず変化する中においても地域の皆さまとともに発展していけるよう、地域社会に根差した取り組みを通じて、地域との結びつきを強めています。

林業専修学校との植樹活動

- ▶ 2021年から道民の森(当別町)にて「道立北の森づくり専門学院」と共同で、植樹活動を行っています。
- ▶ 2025年までに計画していた全エリアへの植樹が完了し、2026年からは植樹後の「育樹」を実施します。



2025年の植樹の様子

SDGs教育支援

- ▶ 全道に約160名在籍するファシリテーターとして認定されたグループ社員が、北海道の未来を担う小学生へのSDGs教育の支援を実施しています。

実績	2025年度	累計
訪問校数	48校	263校
児童数	約2,800名	約15,700名



どさんこアスリートRISEプロジェクト

- ▶ 北海道で生まれ育った若き“どさんこアスリート”が活躍する機会や可能性を広げるべく、その“挑戦”を応援しています。



【応援している4人のどさんこアスリート】

- ・日野 煌 選手(テニス) [左の写真]
- ・開心那 選手(スケートボード・パーク)
- ・石水 ほたる 選手(アルペンスキー) [中央の写真]
- ・高橋 絆心 選手(スノーボード・フリーライド) [右の写真]

詳細は[こちら](#)をご覧ください。

歴史的建造物の保存・活用等への寄与

- ▶ 北電総合設計(株)は、自治体等から重要文化財建築物等の保存活用計画の策定や耐震診断、各種設計や工事監理等の業務を受託しており、地域の文化や観光資源の保存・活用に寄与しています。



旧永山武四郎邸・旧三菱鉱業寮／札幌市



含翠園／岩内町

コンプライアンス・リスク管理の徹底

- 透明・公正な事業活動を確実に継続していくため、コンプライアンスを徹底する組織風土を醸成するとともに、内外の環境変化を踏まえて、事業に関わるリスクを的確に認識し、リスク管理の徹底に努めていきます。

電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告を踏まえた対応

- ▶ 2025年7月、当社および北海道電力ネットワーク㈱は、非公開情報※を含む資料を当社従業員が所持・閲覧し、発電事業の業務において利用した事案に関し、経済産業省の電力・ガス取引監視等委員会より業務改善勧告を受けました。
- ▶ 当社および北海道電力ネットワーク㈱では、本事案を重く受け止めており、同様の事案を二度と起こさないという強い決意のもと、再発防止に取り組んでいます。引き続き、再発させないという意識を強く持ち、取り組みを進めていきます。

※一般送配電事業者が営む託送供給および電力量調整供給の業務に関する公表されていない情報であって、小売電気事業、発電事業または特定卸供給事業に影響を及ぼし得る情報。

【再発防止に向けた取り組み】

当 社	<ul style="list-style-type: none"> ① 社長メッセージの発信や行為規制に特化した研修等を実施し、従業員の意識変革、理解度の向上、健全な企業風土の醸成を図る。 ② 北海道電力と北海道電力ネットワークのサーバの分割や非公開情報を閲覧できない仕組み等を構築し、情報連携・情報管理体制の強化を図る。 ③ 行為規制遵守委員会の設置や外部有識者等の意見を反映する仕組みの構築、自己点検・モニタリングの強化により、チェック体制・対策の整備・強化を図る。 ④ 安全管理措置の必要な委託先の特定や行為規制遵守を含む秘密保持契約の設定などの安全管理措置を検討し、委託先に関する安全管理措置の強化を図る。
北海道 電力 ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ① 行為規制遵守に関わる専任組織を設置する等、内部統制体制を強化する。 ② 社長メッセージの発信や役員による訓示や、北海道電力従業員とのコミュニケーションガイドラインの制定、行為規制に特化した教育研修の拡充等、従業員の意識改革に取り組む。 ③ 行為規制に関する社内サイトの充実や、教育・研修を通じ、行為規制への理解度向上を図る。 ④ 行為規制に特化したリスク抽出・評価とモニタリングにより、適切かつ効果的な対策を実施する。 ⑤ 非公開情報を扱うシステムや情報共有ツールに係わる適切なアクセス権限設定とデータ管理、紙資料の管理ルール整備等、情報管理を徹底する。 ⑥ 非公開情報を扱う委託先における行為規制教育体制の構築支援や同委託先との包括的な守秘義務契約の締結により、委託先に関する安全管理措置の強化を図る。

リスク管理の徹底

- ▶ 「統合リスク管理規程」に基づき、内外の環境変化を的確に捉えながら、リスク低減に向けて実効性の高い取り組みを進めていきます。

当社のリスク管理体制の詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

人権の尊重

- ▶ ほくでんグループは、事業活動に関わる全ての方々の人権を尊重しており、「ほくでんグループ人権方針」を定めています。
- ▶ 人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施や救済メカニズムの構築等により、人権尊重の取り組みを推進しています。

「ほくでんグループ人権方針」は、[こちら](#)をご覧ください。

コーポレートガバナンスの充実

- ・ 持続的な企業価値の向上の実現に向けて、透明・公正かつ迅速果敢な意思決定を支えるコーポレートガバナンスの実効性を高めていきます。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

- ▶ 持続的な企業価値の向上の実現に向けては、コーポレートガバナンスの充実が不可欠との基本的な考えのもと、以下の観点から基本方針を整備し、積極的に取り組んでいます。

株主さまとの適切な協働

株主さまの権利の適切な確保

継続的な対話による信頼関係構築

株主さま以外のステークホルダーとの適切な協働

従業員・お客さま・お取引先・地域社会のみなさま等との協働

適切な情報開示と透明性の確保

財務・非財務情報の適時・適切な開示

取締役会等の責務

経営環境の変化に迅速に対応、経営の透明性確保

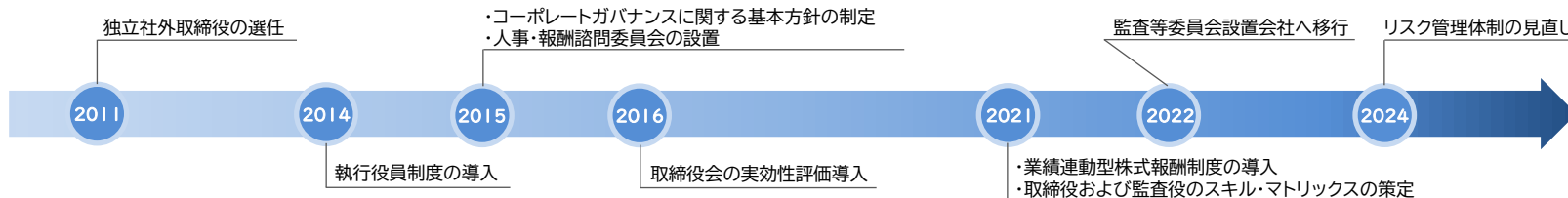
ESGに関する情報開示

- ▶ 国際社会で重要視されている情報開示の枠組み等に基づき、ESGに関する情報を開示しています。
詳細は[こちら](#)をご覧ください。
















TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース
TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース
SASB：米国サステナビリティ会計基準審議会
CDP：英国に本部を置く環境NGO

【コーポレートガバナンスの充実に向けたこれまでの取り組み】



グループ会社一覧

(2026年4月現在)

	北海道電力ネットワーク(株)	一般送配電事業、離島における発電事業
	(株)北海電工	電気・電気通信工事、土木・建築工事、管・空調・給排水設備工事、防災設備工事、電力量計の製造・整備・販売および検定代弁
	北電興業(株)	省エネルギー事業・建物保全、石炭灰の有効活用、土木緑化事業、資材販売、リース、保険代理店、旅行業、賃貸マンション・アパート事業、駐車場管理運営事業、電柱広告、温浴事業、発電用燃料調達
	北電総合設計(株)	土木・建築・電気・環境・エネルギーに関する総合建設コンサルタント
	北海道パワーエンジニアリング(株)	火力発電事業、火力発電所の運営受託、発電設備ほか各種プラントの建設・補修・保守・運転およびコンサルティング
	苫東コールセンター(株)	海外炭の受入・保管および払出業務、海運代理店業、通関業
	ほくでんエコエナジー(株)	水力発電、太陽光発電、風力発電等による発電事業、発電設備等の維持管理業務の受託およびコンサルティング
	ほくでんサービス(株)	電気・ガス料金に関するご提案・料金請求、住宅電化機器の故障に関する総合窓口、省エネルギー提案、省エネルギーソリューション
	北海道総合通信網(株)	イーサネット通信網・インターネット接続等の電気通信サービス、情報通信ネットワークの工事・保守・監視およびコンサルティング、インターネットデータセンター事業、ネットワーク関連機器販売、情報セキュリティサービス
	ほくでん情報テクノロジー(株)	情報処理システムのコンサルティング、開発・運用管理・教育、情報処理機器・ソフトウェアの販売、インターネットデータセンター事業、その他情報処理関連サービス
	(株)ほくでんアソシエ	デザイン・印刷・製本、放送字幕政策、ビジネスサポート、ヘルスケア、唐松石鱈等の物販
	石狩LNG栈橋(株)	LNG燃料の受入設備の賃貸
	北海道レコードマネジメント(株)	文書管理改善業務、機密文書の機密消滅処理・リサイクル

詳細については「[ほくでんHP](#)」をご覧ください。

ともに輝く明日のために。
Light up your future.

ほくてんグループ

本資料は2026年4月28日現在のデータに基づいて作成しています。

また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。

将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変化することにご留意ください。